

株 主 各 位

大阪市北区鶴野町3番10号

株式会社 **ハークスレイ**

代表取締役社長 渡 邊 重 忠

第32期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第32期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月24日（木曜日）17時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 平成22年6月25日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 大阪市北区茶屋町19番19号
ホテル阪急インターナショナル 4階 紫苑の間
(多数の株主様のご来場が予想されるため、会場を変更いたしました。末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第32期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
2. 第32期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 会計監査人選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.hurxley.co.jp/kessan/index.html>）において掲載することにより、お知らせいたします。

(提供書面)

事業報告

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショック後の景気後退が続く中、政府の諸政策により、一部耐久消費財に内需回復の明るい兆しがみえるものの、個人消費の本格回復には至らない状況下にあります。

当社グループが属する業界である「食」に関しましては、外食、中食、内食の垣根を問わず低価格競争を呈しました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、過去の経験とは違った経済状況であるとの認識のもと、徒に出店攻勢をかけることなく、グループ各企業の体制整備、経費等の見直しを通じての体質強化、経営理念の再認識・徹底の為の社員教育に注力し、食の安全・安心を第一に、顧客満足度の向上を図ってまいりました。

持ち帰り弁当事業部門では、前事業年度から引き続き、お客様に接する際の3Hの信念（Honesty＝まじめに、Hot＝つねにあたたかく、Heart＝こころをこめて）をモットーにお客様に向き合う姿勢に重点を置くとともに、さらなるVI（ビジュアルアイデンティティ）の定着化、認知度の推進を図ってまいりました。また事業領域の拡大に伴う事業基盤の確立のため、追加的かつ集中的に費用投下を行ってまいりました。

一方、店舗運営事業部門においては、経営資源の選択と集中に取り組み、原点回帰の方針のもとに、店舗運営事業を中核として、事業戦略を展開するとともに、不採算取引先との取引の見直しや労務費、人件費の削減などを中心とした大規模な経営改善プロジェクトを推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は660億59百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益43百万円（前年同期は営業損失31百万円）、経常利益は93百万円（前年同期比818.4%増）、当期純損失は4億9百万円（前年同期は当期純損失23億55百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、事業の種類別セグメントの「店舗不動産事業」を「店舗管理事業」へ、「プライベート・エクイティ事業」を「資産管理事業」にそれぞれ名称変更しております。事業実態に、より適した名称への変更であり、セグメントの区分に変更はありません。

イ. 持ち帰り弁当事業

創業時よりの食の安全・安心を第一義に、地域の一番店として認知される店舗作りとともに、多種多様な顧客ニーズに応えるため、定番商品の磨き上げ、季節限定商品の定着化をはじめ、お値打ち価格帯の商品とともにより付加価値の高い御膳シリーズの導入を図りました。また、従来の商品構成には無い「骨付きローストチキン」など意欲的な商品も発表させていただき、好評を得ております。

持ち帰り弁当事業の売上高は316億80百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益8億72百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

ロ. 店舗運営事業

店舗運営事業におきましては、時代にマッチした業態での出店が進み、安定した顧客基盤を有しております。業務委託型店舗につきましては、業態の好不調により店舗ごとに顧客の入替は相応にあり、当連結会計年度においては、営業損失を計上したものの、今後において安定した出店推移が見込まれ、主要事業の一つとして売上高及び利益に寄与する予定です。

店舗運営事業の売上高は267億90百万円（前年同期比25.1%増）、営業損失1億34百万円（前年同期は営業利益85百万円）となりました。

ハ. 店舗管理事業と資産管理事業

店舗管理事業におきましては、不動産市況が軟弱となる中で、情報網を駆使し高い入居率を維持することにより、安定的な収益を確保できました。

店舗管理事業の売上高は3億45百万円（前年同期比41.4%増）、営業利益2億40百万円（前年同期比66.4%増）となりました。

資産管理事業におきましては、2銘柄の有価証券の売却とともに、保有有価証券の評価を厳格に行い7百万円の評価損を計上いたしました。

資産管理事業の売上高は30百万円（前年同期比2,482.7%増）、営業損失47百万円（前年同期は営業損失4億24百万円）となりました。

ニ. 店舗コンサルティング事業

店舗コンサルティング事業におきましては、平成20年12月から寿司チェーンをグループ化したことにより売上高は伸長しているものの、消費低迷の影響を受け、利益の確保には至りませんでした。しかしながら、同寿司チェーンにおいてはコスト削減を始めとする業務改革が大きく進んでおり、今後は利益貢献していく見通しです。

店舗コンサルティング事業の売上高は50億46百万円（前年同期比56.9%増）、営業損失1億87百万円（前年同期は営業損失2億24百万円）となりました。

ホ. その他の事業

店舗総合サービス事業におきましては、与信管理に重点を置いた政策に転換しており、前年同期に比して減収となりました。

フレッシュベーカーリー事業におきましては、既存商品のリニューアルを行い、品質・商品価値の向上に努めるとともに、新商品として、シンプルなフランスパン（ハードプレーン）、朝食用イングリッシュマフィンを開発、新規発売し好評をいただきました。

その他の事業の売上高は21億65百万円（前年同期比17.6%減）、営業利益53百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、37億98百万円であります。その主な内訳としては、当社が5億58百万円（主に建物及び構築物）、TRNコーポレーション(株)が22億78百万円（主に建物及び構築物）となっております。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度は、金融機関より短期借入金として38億16百万円（純増額）、長期借入金として27億10百万円を資金調達しております。

なお、設備資金につきましては、自己資金と長期借入金及びリース等によっております。

④ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

平成21年3月26日に当社の子会社である(株)ほっかほっか亭総本部が、(株)鹿児島食品サービスの株式を取得した結果、(株)鹿児島食品サービスは当社の子会社となりました。（(株)ほっかほっか亭総本部が有する所有株式14,200株、議決権割合71.0%）

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第 29 期 平成19年 3 月期	第 30 期 平成20年 3 月期	第 31 期 平成21年 3 月期	第 32 期 (当連結会計年度) 平成22年 3 月期
売 上 高	24,393	24,770	57,179	66,059
経 常 利 益	2,582	1,331	10	93
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	1,049	△2,946	△2,355	△409
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (円)	100.81	△288.93	△235.13	△41.00
総 資 産	31,672	30,179	52,501	50,915
純 資 産	22,517	18,873	20,520	17,977
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	2,146.04	1,807.19	1,553.92	1,484.71

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
	千円	%	
(株)ほっかほっか亭総本部	804,600	※ 66.9	「ほっかほっか亭」 フランチャイザー本部
(株)鹿児島食品サービス	10,000	※ 47.5	「ほっかほっか亭」 鹿児島地区本部
(株)アサヒ物流	30,000	100.0	食材の保管及び配送
北欧フードサービス(株)	89,250	98.4	フレッシュベーカーリー の製造及び販売等
TRNコーポレーション(株)	5,334,210	※ 70.0	飲食店の出退店の 総合支援事業

(注) 1. ※印は、間接保有を含む比率であります。

2. (株)ほっかほっか亭総本部に対する出資比率につきましては、平成21年5月26日を払込期日とする(株)ほっかほっか亭総本部の第三者割当による新株式発行の引受及び平成22年2月16日を払込期日とするTRNコーポレーション(株)の第三者割当による新株式発行の引受による間接保有割合の増加に伴い、当連結会計年度中に出資比率が4.8%増加しております。

3. 当連結会計年度中に、連結子会社において㈱鹿児島食品サービスの株式47.3%を取得いたしました。また、平成22年2月16日を払込期日とするTRNコーポレーション㈱の第三者割当による新株式発行の引受による間接保有割合の増加に伴い、出資比率が0.2%増加しております。なお、同社への出資比率は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社といたしております。
4. TRNコーポレーション㈱に対する出資比率につきましては、平成22年2月16日を払込期日とするTRNコーポレーション㈱の第三者割当による新株式発行の引受により、当連結会計年度中に、出資比率が17.2%増加しております。

(4) 対処すべき課題

- ① 当社グループ管理体制の構築と強化
㈱ほっかほっか亭総本部による事業領域拡大及び店舗運営事業を中核とするTRNコーポレーション㈱の子会社化以降、拡大するグループの管理体制の構築と強化を推進しております。
- ② 当社グループ全体の財務戦略
異なる業態においての資金調達の手法を共有化しつつ、安定した資金調達と流動性の確保を図り、自己資本の充実、流動比率など経営指標の向上を図ります。
- ③ 当社グループのシナジーの追求
物流網の整備を図りつつ、共同仕入・共同配送の構築を図っております。また、経営層で先行しているグループ内人事交流を更に推進し、新卒者、中途採用者のグループ一括採用等をはじめとする人事戦略を推進してまいります。
- ④ 当社グループの出店政策
業務委託店舗事業分野が持つ出退店情報及び出退店に係る諸手続、営業推進手法及び持ち帰り弁当事業が持つFCビジネスの推進手法のノウハウ共有化を通じて、全国に拠点網、店舗網を構築してまいります。
- ⑤ 商品戦略
安全かつ安定した食材の供給先の確保と継続した検証を行い、消費者の支持を得られる食材の確保をしております。また、異なる事業分野での共通食材の発掘及び顧客・消費者ニーズの把握、情報共有化によるメニュー開発などを推進してまいります。
- ⑥ 物流体制の構築
当社グループ規模の拡大による取扱量の増大に合わせて、流通拠点の整備及び効率化を推進し、スケールメリットを追求してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

〔持ち帰り弁当事業〕

当社は、作りたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっかほっか亭」店舗をフランチャイズチェーンシステムにより、西日本において展開しております。加盟店部門は、加盟店に対して弁当の材料である食材・包材等を販売するとともに、加盟店よりロイヤリティその他の営業収入を得ており、直営店部門は、直営店舗で持ち帰り弁当類を一般の消費者に提供しております。

㈱ほっかほっか亭総本部（連結子会社）は「ほっかほっか亭」のフランチャイザーとして、日本全国に拠点網整備し業容拡大を図っています。サブフランチャイザーである各地の地区本部よりロイヤリティ等を得るとともに全国の加盟店向けに食材等を販売し、また、ほっかほっか亭の直営店も併営しております。

〔店舗運営事業〕

TRNコーポレーション㈱（連結子会社）は、飲食店経営及び飲食店の総合支援を主要な事業としております。店舗流通ネット㈱（連結子会社）では、主力の業務委託型店舗でオーナーとして飲食店を多角的に経営しているほか、店舗プレミアム㈱（連結子会社）では、開業サポート、レンタル、商品販売、直営店舗運営等の店舗総合サービス事業や店舗コンサルティング事業を、またTRNアセット㈱（連結子会社）の店舗不動産事業等、飲食に関する総合サービスを主たる業務としております。

(6) 主要な営業所（平成22年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

本社	大阪市北区鶴野町3番10号
東海事業部	名古屋市千種区
北陸事業部	石川県金沢市
広島事業部	広島市安佐南区
岡山事業部	岡山市南区
山陰事業部	鳥取県米子市
福岡支店	福岡市博多区
熊本事業部	熊本県熊本市

② 主要な子会社

㈱ほっかほっか亭総本部 本社	東京都港区芝四丁目5番10号
㈱鹿児島食品サービス 本社	鹿児島県鹿児島市荒田一丁目7番16号
㈱アサヒ物流 本社	兵庫県尼崎市西向島町15番6号
北欧フードサービス㈱ 本社	大阪市住之江区西住之江一丁目1番8号
TRNコーポレーション㈱ 本社	東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号

(7) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前年同期末比増減
732 (2,100) 名	206 (89) 名減

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人数が当連結会計年度において206名減少しましたのは、店舗運営事業における店舗網の再構築等による事業所の減少に伴うものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
286 (1,099) 名	52名減 (214名増)	35.08歳	4.6年

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人数が当事業年度において52名減少しましたのは、グループ会社への出向等による減少であります。またパート及び嘱託社員の増加につきましては、人事戦略として優先的に派遣、パート形態の採用を行ったためであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

借入先	借入額
(株) 三井住友銀行	1,930百万円
(株) りそな銀行	1,925百万円
(株) みずほ銀行	1,219百万円
(株) 三菱東京UFJ銀行	563百万円
(株) 新生銀行	172百万円

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 33,000,000株
 ② 発行済株式の総数 11,025,032株
 ③ 株主数 8,378名
 ④ 大株主の状況（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
㈱ ラ イ ラ ッ ク	3,074千株	30.8%
青 木 達 也	1,268千株	12.7%
株 式 会 社 こ や の	793千株	7.9%
株 式 会 社 に つ ば ん	210千株	2.1%
古 川 武 志	127千株	1.3%
株 式 会 社 東 洋 精 米 機 製 作 所	118千株	1.2%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	116千株	1.2%
日 本 ハ ム 株 式 会 社	109千株	1.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	100千株	1.0%
田 淵 道 行	76千株	0.8%
合 計	5,995千株	60.0%

（注） 持株比率は自己株式（1,033,122株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等に関する事項（平成22年3月31日現在）

- ① 当事業年度中に交付した新株予約権等の状況
 該当事項はありません。

② その他新株予約権等の状況

当事業年度末日におけるストックオプションとして発行している新株予約権の状況

・現に発行している新株予約権

	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	新株予約権の発行価額
第5回平成17年6月24日定時株主総会の決議に基づき発行した新株予約権	1,550個	普通株式 155,000株	無償

・当社役員の保有状況

区 分	回次（行使価格）	行 使 期 間	個 数	目的となる株式の数	保有者数
取 締 役	第5回（2,090円）	平成19年7月25日から 平成22年7月24日まで	140個	14,000株	5名
監 査 役	第5回（2,090円）	平成19年7月25日から 平成22年7月24日まで	20個	2,000株	1名
社外監査役	第5回（2,090円）	平成19年7月25日から 平成22年7月24日まで	60個	6,000株	2名

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成22年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	青 木 達 也	
代表取締役社長	渡 邊 重 忠	
常 務 取 締 役	佐 子 弘 和	管理統括部部长、関連事業管掌
取 締 役	坂 本 全 利	営業統括本部長
取 締 役	田 淵 道 行	
取 締 役	澤 田 忠 雄	
取 締 役	松 崎 裕 治	
常 勤 監 査 役	河 江 龍 生	
監 査 役	鬼 追 明 夫	弁護士法人なにわ共同法律事務所 代表社員
監 査 役	森 田 昌 作	
監 査 役	橋 本 博 久	

(注) 1. 監査役鬼追明夫氏、監査役森田昌作氏及び監査役橋本博久氏は、社外監査役であり
ます。

2. 当該事業年度に係る役員の重要な兼職の状況は、以下のとおりであります。
- 代表取締役会長青木達也は、(株)アサヒ物流、(株)アサヒ・トーヨー、北欧フードサービス(株)、(株)ほっかほっか亭総本部の代表取締役及びTRNコーポレーション(株)、(株)鹿児島食品サービスの取締役を兼務しております。
 - 代表取締役社長渡邊重忠は、北欧フードサービス(株)、(株)アサヒ物流、(株)ほっかほっか亭総本部の取締役を兼務しております。
 - 取締役田淵道行は、(株)ほっかほっか亭総本部の取締役を兼務しております。
 - 取締役澤田忠雄は、(株)アサヒ物流の常務取締役を兼務しております。

- ・取締役松崎裕治はTRNコーポレーション(株)、店舗サポートシステム(株)の代表取締役を兼務しております。
- 3・監査役鬼迫明夫氏は、弁護士法人なにわ共同法律事務所の代表社員を兼務しております。

② 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

イ. 就任

平成21年6月25日開催の定時株主総会において、坂本全利氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。

ロ. 退任

平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役石本洋氏は辞任いたしました。

③ 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	5名 (0)	87百万円 (0)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3)	17百万円 (8)
合 計	11名	105百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等の総額には、直前の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の役員の数人は、取締役7名及び監査役4名であります。
3. 上記報酬等にグループ会社役員兼務の社内取締役に対するグループ会社からの当事業年度の役員報酬等を加えた社内取締役への支払総額は88百万円（昨年度は83百万円）です。また、グループ会社監査役兼務の社外監査役に対するグループ会社からの当事業年度の監査役報酬を加えた社外監査役への支払総額は9百万円（昨年度は8百万円）です。
4. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第29期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第29期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職の状況及び兼職先と当社との関係

監査役鬼追明夫氏は、弁護士法人なにわ共同法律事務所の代表社員であります。なお、当社は弁護士法人なにわ共同法律事務所との間に顧問契約を結んでおります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（16回開催）		監査役会 （7回開催）
	定時取締役会 （12回開催）	臨時取締役会 （4回開催）	
	出席回数	出席回数	出席回数
監査役 鬼追明夫	10回	2回	6回
監査役 森田昌作	12回	4回	7回
監査役 橋本博久	11回	3回	6回

- ・取締役会、監査役会における発言状況

監査役鬼追明夫氏は、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会・監査役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

監査役森田昌作氏及び橋本博久氏は、財務及び会計に相当の知見を有しており、また金融機関出身者としての専門的見地から、取締役会・監査役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたしております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 あずさ監査法人

② 報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	39百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	39百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は
以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

経営理念や役員職務規程のもと、必要に応じ外部の専門家を起用し、法令定款違反行為を未然に防止する。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程、情報管理・秘密保持規程、上場有価証券等の内部者取引規制等に関する規程に基づきその保存媒体に応じ遺漏なきよう十分な注意をもって保存・管理に努めることとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理規程において、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に沿ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、危機管理連絡協議会メンバー及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーをもって迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細についての定めによるものとする。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス・マニュアルを定める。また、コンプライアンス体制の整備及び維持を図るとともに、必要に応じて各担当部署において規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

- ⑥ 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程により、グループ会社における業務の適正を確保するものとする。経営管理については、グループ会社の各経営基本方針を定め、決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うとともに、子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、問題があると認めた場合には、内部監査室に報告するものとする。内部監査室は直ちに監査役に報告し、監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より求めがあれば、監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役補助者を任命することとする。監査役補助者の評価は監査役が行い、任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとする。

- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。また、監査役はいつでも必要に応じ、取締役及び使用人に対して報告を求めたり、内部監査室に調査を要請することができるものとする。

- ⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の記載を適切に行うため、内部統制推進委員会を設置し「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに同実施基準」に準じ、当社及び当グループ会社の財務報告が適正であるといえる内部統制を整備・運用する。

⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。

反社会的勢力への対応については、危機管理規程に基づき、管理統括部を本件に関し統括を行う部署と定め、情報を一元化し迅速に的確な対応をするとともに、弁護士、警察官と連携し、組織的に対応を行うことができる体制を整備する。

連結貸借対照表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	[13,977,911]	流 動 負 債	[15,730,190]
現金及び預金	6,935,810	買掛金	2,913,976
受取手形及び売掛金	3,414,493	短期借入金	3,477,400
有価証券	923,623	一年以内返済予定の長期借入金	5,098,572
商品及び製品	849,655	未払金	1,524,926
原材料及び貯蔵品	183,854	未払法人税等	297,530
繰延税金資産	174,739	未払消費税等	144,467
その他	1,584,414	賞与引当金	177,299
貸倒引当金	△88,680	その他	2,096,017
固 定 資 産	[36,937,432]	固 定 負 債	[17,207,857]
有 形 固 定 資 産	(24,402,467)	社債	197,500
建物及び構築物	10,863,505	長期借入金	11,476,503
機械装置及び運搬具	134,443	退職給付引当金	55,047
工具、器具及び備品	1,240,391	負ののれん	1,567,474
土地	12,003,457	長期預り保証金	3,056,529
リース資産	160,668	繰延税金負債	226,445
無 形 固 定 資 産	(782,067)	その他	628,357
のれん	519,136	負 債 合 計	32,938,047
その他	262,930	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	(11,752,898)	株 主 資 本	[14,826,464]
投資有価証券	1,689,065	資本金	4,036,649
長期貸付金	219,014	資本剰余金	3,930,886
敷金及び保証金	7,262,431	利益剰余金	8,374,044
繰延税金資産	355,002	自己株式	△1,515,116
その他	3,509,232	評価・換算差額等	[△1,056]
貸倒引当金	△1,281,848	その他有価証券評価差額金	△1,056
資 産 合 計	50,915,344	新株予約権	[3,344]
		少数株主持分	[3,148,544]
		純 資 産 合 計	17,977,296
		負 債 純 資 産 合 計	50,915,344

連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科	目	金	額
売	上		66,059,554
売	上	原	50,261,329
販	費	及	15,798,225
營	業	外	43,154
營	業	外	1,210,522
	受	取	47,385
	受	取	5,465
	投	資	10,935
	負	の	203,250
	持	分	94,719
	業	務	18,391
	そ	の	457,484
	營	業	372,889
	支	払	1,160,037
	賃	貸	324,830
	店	舗	82,571
	業	務	4,304
	訴	訟	254,115
	そ	の	178,641
	経	常	315,574
	特	別	93,639
	貸	倒	202,755
	固	定	4,437
	投	資	67,239
	新	株	94,080
	そ	の	29,567
	特	別	7,430
	固	定	421,295
	減	損	314,223
	店	舗	58,925
	撤	退	48,146
	税	金	124,900
	法	人	637,104
	法	人	446,127
	少	数	798,715
	当	期	409,417

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	4,036,649
当期末残高	<u>4,036,649</u>
資本剰余金	
前期末残高	3,930,886
当期末残高	<u>3,930,886</u>
利益剰余金	
前期末残高	9,183,150
当期変動額	
剰余金の配当	△399,688
当期純損失(△)	<u>△409,417</u>
当期変動額合計	<u>△809,106</u>
当期末残高	<u>8,374,044</u>
自己株式	
前期末残高	△1,514,585
当期変動額	
自己株式の取得	<u>△531</u>
当期変動額合計	<u>△531</u>
当期末残高	<u>△1,515,116</u>
株主資本合計	
前期末残高	15,636,101
当期変動額	
剰余金の配当	△399,688
当期純損失(△)	△409,417
自己株式の取得	<u>△531</u>
当期変動額合計	<u>△809,637</u>
当期末残高	<u>14,826,464</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△118,578
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>117,522</u>
当期変動額合計	<u>117,522</u>
当期末残高	<u>△1,056</u>
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△118,578
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>117,522</u>
当期変動額合計	<u>117,522</u>
当期末残高	<u>△1,056</u>

(単位：千円)

新株予約権	
前期末残高	32,912
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△29,567</u>
当期変動額合計	<u>△29,567</u>
当期末残高	<u>3,344</u>
少数株主持分	
前期末残高	4,970,039
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△1,821,495</u>
当期変動額合計	<u>△1,821,495</u>
当期末残高	<u>3,148,544</u>
純資産合計	
前期末残高	20,520,475
当期変動額	
剰余金の配当	△399,688
当期純損失（△）	△409,417
自己株式の取得	△531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△1,733,541</u>
当期変動額合計	<u>△2,543,178</u>
当期末残高	<u>17,977,296</u>

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・主要な連結子会社の名称

11社

TRNコーポレーション(株)

(株)ほっかほっか亭総本部、(株)鹿児島食品サービス
北欧フードサービス(株)、(株)アサヒ物流

- ・連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間に(株)鹿児島食品サービスの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を第1四半期連結会計期間期首としております。

また、当社連結子会社であった投資事業組合4社につきましては、第1四半期連結会計期間に3社、第2四半期連結会計期間に1社の計4社が解散したため、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間に連結子会社である北欧フードサービス(株)が存続会社として、非連結子会社であった(株)楓の木を吸収合併しております。

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称
- ・連結の範囲から除いた理由

(株)ハーツトレーディング

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

2社

- ・主要な会社等の名称

(株)アサヒ・トーヨー、(株)ほっかほっかフーズ

- ・持分法適用関連会社の変更

該当事項はありません

② 持分法を適用していない非連結子会社

- ・主要な会社等の名称

(株)ハーツトレーディング

- ・持分法を適用しない理由

同社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

- ③ 他の会社の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社
- ・ 主要な会社等の名称 E オーナーズフード㈱、SPRING㈱
 - ・ 関連会社としなかった理由 E オーナーズフード㈱及びSPRING㈱については、当社グループの事業の一つである資産管理事業の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他取引を通じて投資先の支配を目的とするものではないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱ほっかほっか亭総本部他 8 社の決算日は 2 月 28 日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・ 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブの評価基準 時価法

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 商品及び製品

主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

主として、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、連結子会社のうち 2 社において、一部の有形固定資産については、契約期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く)
- ハ. リース資産
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
- ロ. 賞与引当金
- ハ. 退職給付引当金
- ④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- イ. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
- ロ. のれんの償却に関する事項
- ハ. 消費税等の会計処理
- ニ. 売上高の会計処理
- (5) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません
- (6) 表示方法の変更
連結損益計算書
- 定額法
- なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- 連結子会社の内、2社について、従業員の退職給付に備えるため、規程による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。
- 基本となる重要な事項
- 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。
- のれんの償却については、発生日以後、その効果の発現する期間を見積もり、10年以内で均等償却しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 連結子会社の内、1社については、売上原価に含まれている業務委託料等を売上高から控除しない方法（総額表示）によっております。
- 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて記載しておりました「新株予約権戻入益」（前連結会計年度564千円）は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,821,390千円
(2) 担保に供している資産	
建物及び構築物	2,093,850千円
土地	7,904,427千円
計	9,998,277千円
上記の物件は、借入金9,529,790千円の担保に供しております。	
(3) 偶発債務	
債務保証類似行為	
開業サポート取引における取引保証	
若狭朋一	458千円
中島信弘	424千円
計	882千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	11,025千株	一千株	一千株	11,025千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	1,038千株	0千株	一千株	1,039千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加及び、連結子会社に対する持分変動による間接所有株数の増加であります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

イ. 平成21年6月25日開催の第31期定時株主総会決議による配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額	199,847千円
・1株当たり配当額	20円
・基準日	平成21年3月31日
・効力発生日	平成21年6月26日

ロ. 平成21年11月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額	199,841千円
・1株当たり配当額	20円
・基準日	平成21年9月30日
・効力発生日	平成21年12月1日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月25日開催の第32期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 199,838千円
- ・1株当たり配当額 20円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月28日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

(4) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社	平成17年新株予約権(注)1	普通株式	1,350	—	1,350	—	—
	平成18年新株予約権(注)1、2	普通株式	1,703	—	1,483	220	2,392
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	952
合計		—	3,053	—	2,833	220	3,344

- (注) 1. 平成17年新株予約権及び平成18年新株予約権の減少は、連結子会社(T R Nコーポレーション㈱)の新株予約権の失効及び消却によるものであります。
2. 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また運転資金は銀行借入や社債発行により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目標としたものであり、またファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,935,810	6,935,810	—
(2) 売掛金	3,414,493	3,414,493	—
資産計	10,350,303	10,350,303	—
(1) 買掛金	2,913,976	2,913,976	—
(2) 短期借入金	3,477,400	3,477,400	—
(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	16,575,075	16,574,794	△280
負債計	22,966,451	22,966,171	△280

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似としていと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価格により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
敷金及び保証金 ※1	7,262,431
長期預り保証金 ※2	3,056,529

※1 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※2 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）	
賞与引当金繰入限度超過額	65,910
貸倒引当金繰入限度超過額	23,986
未払事業税	28,823
繰越欠損金	17,671
その他	93,967
小計	230,359
評価性引当額	△55,619
	174,739
繰延税金資産（固定）	
減損損失否認	352,009
貸倒引当金繰入限度超過額	309,035
投資有価証券評価損否認	47,784
繰越欠損金	598,367
その他	508,615
小計	1,815,811
評価性引当額	△1,454,854
繰延税金負債（固定）との相殺	△5,954
計	355,002
繰延税金資産合計	529,742
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△5,954
土地評価差額金	△226,445
小計	△232,400
繰延税金資産（固定）との相殺	5,954
計	△226,445

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び連結子会社では、東京都に賃貸用ビル等を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
当連結会計年度末残高	
9,374,938	9,313,587

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,484円71銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 41円00銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

~~~~~  
(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書並びに連結注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                 |                   |
|------------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | [7,764,272]       | <b>流 動 負 債</b>          | [6,626,970]       |
| 現金及び預金                 | 3,447,675         | 買掛金                     | 2,177,150         |
| 売掛金                    | 1,690,346         | 短期借入金                   | 2,000,000         |
| 有価証券                   | 500,050           | 一年以内返済予定の長期借入金          | 1,289,276         |
| 商品及び製品                 | 777,711           | 未払金                     | 114,659           |
| 原材料及び貯蔵品               | 103,938           | 未払費用                    | 596,200           |
| 繰延税金資産                 | 84,188            | 未払法人税等                  | 153,333           |
| 短期貸付金                  | 942,544           | 未払消費税等                  | 72,951            |
| 未収入金                   | 93,623            | 前受金                     | 1,166             |
| その他                    | 168,375           | 預り金                     | 72,904            |
| 貸倒引当金                  | △44,181           | 前受収益                    | 11,710            |
| <b>固 定 資 産</b>         | [12,340,806]      | 賞与引当金                   | 127,578           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | (8,339,705)       | その他                     | 10,039            |
| 建物                     | 3,069,507         | <b>固 定 負 債</b>          | [3,938,854]       |
| 構築物                    | 81,346            | 長期借入金                   | 2,521,331         |
| 機械及び装置                 | 87,621            | 長期預り保証金                 | 1,251,472         |
| 車両運搬具                  | 15,844            | その他                     | 166,050           |
| 工具、器具及び備品              | 369,349           | <b>負 債 合 計</b>          | <b>10,565,824</b> |
| 土地                     | 4,706,597         | 純 資 産 の 部               |                   |
| リース資産                  | 9,438             | <b>株 主 資 本</b>          | [9,530,541]       |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | (38,775)          | 資 本 金                   | (4,036,649)       |
| のれん                    | 4,847             | 資 本 剰 余 金               | (3,930,886)       |
| 商標権                    | 809               | 資 本 準 備 金               | 3,906,288         |
| ソフトウェア                 | 20,854            | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 24,597            |
| 電話加入権                  | 11,000            | <b>利 益 剰 余 金</b>        | (3,071,570)       |
| 施設利用権                  | 1,264             | 利 益 準 備 金               | 130,425           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | (3,962,326)       | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 2,941,145         |
| 投資有価証券                 | 414,177           | 別 途 積 立 金               | 14,190,300        |
| 関係会社株式                 | 2,057,711         | 繰越利益剰余金                 | △11,249,154       |
| 出資金                    | 15,770            | <b>自 己 株 式</b>          | (△1,508,565)      |
| 長期貸付金                  | 23,324            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | [8,712]           |
| 関係会社長期貸付金              | 48,000            | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | (8,712)           |
| 長期前払費用                 | 138,403           | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>9,539,253</b>  |
| 繰延税金資産                 | 70,919            | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>20,105,078</b> |
| 敷金及び保証金                | 1,201,329         |                         |                   |
| その他                    | 129,928           |                         |                   |
| 貸倒引当金                  | △137,238          |                         |                   |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>20,105,078</b> |                         |                   |

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 24,826,755 |
| 売 上 原 価                 | 15,059,461 |
| 売 上 総 利 益               | 9,767,293  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 8,640,641  |
| 営 業 利 益                 | 1,126,652  |
| 営 業 外 収 益               | 502,890    |
| 受 取 利 息                 | 35,582     |
| 受 取 配 当 金               | 7,818      |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 3,000      |
| 協 賛 金 収 入               | 75,776     |
| 賃 貸 収 入                 | 231,277    |
| 雑 収 入                   | 149,436    |
| 営 業 外 費 用               | 266,266    |
| 支 払 利 息 割 引 料           | 52,990     |
| 賃 貸 費 用                 | 158,650    |
| 店 舗 敷 金 償 却             | 4,304      |
| 雑 損 失                   | 50,320     |
| 経 常 利 益                 | 1,363,276  |
| 特 別 利 益                 | 159,481    |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 64,241     |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 95,240     |
| 特 別 損 失                 | 1,329,787  |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 16,986     |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 1,954      |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 1,302,261  |
| 減 損 損 失                 | 8,585      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 192,970    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 470,127    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 237,985    |
| 当 期 純 損 失               | 515,141    |

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|          |                    |
|----------|--------------------|
| 株主資本     |                    |
| 資本金      |                    |
| 前期末残高    | 4,036,649          |
| 当期末残高    | <u>4,036,649</u>   |
| 資本剰余金    |                    |
| 資本準備金    |                    |
| 前期末残高    | 3,906,288          |
| 当期末残高    | <u>3,906,288</u>   |
| その他資本剰余金 |                    |
| 自己株式処分差益 |                    |
| 前期末残高    | 24,597             |
| 当期末残高    | <u>24,597</u>      |
| 資本剰余金合計  |                    |
| 前期末残高    | 3,930,886          |
| 当期末残高    | <u>3,930,886</u>   |
| 利益剰余金    |                    |
| 利益準備金    |                    |
| 前期末残高    | 130,425            |
| 当期末残高    | <u>130,425</u>     |
| その他利益剰余金 |                    |
| 別途積立金    |                    |
| 前期末残高    | 14,140,300         |
| 当期変動額    |                    |
| 別途積立金の積立 | 50,000             |
| 当期変動額合計  | <u>50,000</u>      |
| 当期末残高    | <u>14,190,300</u>  |
| 繰越利益剰余金  |                    |
| 前期末残高    | △10,284,324        |
| 当期変動額    |                    |
| 別途積立金の積立 | △50,000            |
| 剰余金の配当   | △399,688           |
| 当期純損失(△) | △515,141           |
| 当期変動額合計  | <u>△964,830</u>    |
| 当期末残高    | <u>△11,249,154</u> |
| 利益剰余金合計  |                    |
| 前期末残高    | 3,986,400          |
| 当期変動額    |                    |
| 剰余金の配当   | △399,688           |
| 当期純損失(△) | △515,141           |
| 当期変動額合計  | <u>△914,830</u>    |
| 当期末残高    | <u>3,071,570</u>   |
| 自己株式     |                    |
| 前期末残高    | △1,508,211         |
| 当期変動額    |                    |
| 自己株式の取得  | △353               |
| 当期変動額合計  | <u>△353</u>        |
| 当期末残高    | <u>△1,508,565</u>  |



(単位：千円)

|                     |                  |
|---------------------|------------------|
| 株主資本合計              |                  |
| 前期末残高               | 10,445,725       |
| 当期変動額               |                  |
| 剰余金の配当              | △399,688         |
| 当期純損失(△)            | △515,141         |
| 自己株式の取得             | △353             |
| 当期変動額合計             | <u>△915,184</u>  |
| 当期末残高               | <u>9,530,541</u> |
| 評価・換算差額等            |                  |
| その他有価証券評価差額金        |                  |
| 前期末残高               | 12,144           |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △3,432           |
| 当期変動額合計             | <u>△3,432</u>    |
| 当期末残高               | <u>8,712</u>     |
| 評価・換算差額等合計          |                  |
| 前期末残高               | 12,144           |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △3,432           |
| 当期変動額合計             | <u>△3,432</u>    |
| 当期末残高               | <u>8,712</u>     |
| 純資産合計               |                  |
| 前期末残高               | 10,457,870       |
| 当期変動額               |                  |
| 剰余金の配当              | △399,688         |
| 当期純損失(△)            | △515,141         |
| 自己株式の取得             | △353             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △3,432           |
| 当期変動額合計             | <u>△918,616</u>  |
| 当期末残高               | <u>9,539,253</u> |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50年

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計処理方法の変更

該当事項はありません

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |             |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 1,303,937千円 |
| 長期金銭債権 | 48,000千円    |
| 短期金銭債務 | 343,639千円   |
| 長期金銭債務 | 20,652千円    |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

3,719,577千円

(3) 担保に供している資産

|    |           |
|----|-----------|
| 建物 | 140,123千円 |
| 土地 | 730,044千円 |
| 計  | 870,167千円 |

上記の物件は、借入金3,575,260千円の担保に供しております。

(4) 偶発債務

関係会社（北欧フードサービス㈱）の金融機関からの借入金に対する債務保証が、6,600千円あります。

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 売上高             | 1,314,964千円 |
| 仕入高             | 191,037千円   |
| 支払手数料その他の営業取引高  | 2,193,089千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 155,069千円   |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 1,033,122株 |
|------|------------|

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

|                | 当事業年度<br>(平成22年3月31日現在) |
|----------------|-------------------------|
| 繰延税金資産（流動）     |                         |
| 賞与引当金繰入限度超過額   | 51,796                  |
| 未払事業税          | 13,877                  |
| その他            | 18,514                  |
| 計              | 84,188                  |
| 繰延税金資産（固定）     |                         |
| 関係会社株式評価損否認    | 5,099,654               |
| 長期前払費用償却限度超過額  | 14,867                  |
| 減損損失否認         | 363,830                 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額   | 48,532                  |
| その他            | 12,764                  |
| 小計             | 5,539,648               |
| 評価性引当額         | △5,462,773              |
| 繰延税金負債（固定）との相殺 | △5,954                  |
| 計              | 70,919                  |
| 繰延税金資産合計       | 155,108                 |
| 繰延税金負債（固定）     |                         |
| その他有価証券評価差額金   | △5,954                  |
| 小計             | △5,954                  |
| 繰延税金資産（固定）との相殺 | 5,954                   |
| 計              | —                       |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、工具、器具及び備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 種類                       | 会社等の名称        | 議決権の所有割合(%) | 関係内容   |            | 取引の内容    | 取引金額(千円)  | 科目    | 事業年度末残高(千円) |
|--------------------------|---------------|-------------|--------|------------|----------|-----------|-------|-------------|
|                          |               |             | 役員等の兼任 | 事業上の関係     |          |           |       |             |
| 子会社                      | ㈱ほっかほっか亭総本部   | 66.92       | 兼任4名   | フランチャイザーの私 | 商品の売上    | 757,683   | 売掛金   | 218,622     |
|                          |               |             |        |            | 増資の引受    | 492,200   | —     | —           |
|                          |               |             |        |            | 資金の貸付    | 862,000   | 短期貸付金 | 862,000     |
|                          | ㈱アサヒ物流        | 100.00      | 兼任4名   | 保管・配送業務委託  | 物流センターの貸 | 106,596   | 前受収益  | 9,327       |
|                          |               |             |        |            | 商品の売上    | 460,789   | 売掛金   | 17,831      |
|                          |               |             |        |            | 物流手数料    | 2,131,627 | 買掛金   | 17,147      |
| TRNコーポレーション㈱             | 69.99         | 兼任2名        | —      | 増資の引受      | 861,000  | —         | —     |             |
| 役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社 | ㈱ナカガワ<br>(注2) | なし          | なし     | —          | 不動産の売却   | 13,319    | —     | —           |

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 当事業年度中に独立第三者間取引と同様の取引条件により適正な価額で取引しております。当該取引時点においては役員の兼務並びに役員及び近親者による資本関係がありましたが、当事業年度末において役員の兼務並びに役員及び近親者による資本関係はありません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 954円70銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 51円56銭  |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

- (注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びに個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月24日

株式会社ハークスレイ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 沼 照 夫 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 榎 本 浩 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 橋 和 人 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ハークスレイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成22年5月24日

株式会社ハークスレイ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 沼 照 夫 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 榎 本 浩 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 橋 和 人 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ハークスレイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画に従い取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制（内部統制システム）の状況を財務報告に係る内部統制を含め、監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討いたしました。

更に、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視、検証するとともに、会計監査人からその職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保する為の体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 計算書及びその附属明細書の監査について、会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (5) 連結計算書類の監査について、会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年 5月25日

### 株式会社ハークスレイ 監査役会

常勤監査役 河 江 龍 生 ㊟

社外監査役 鬼 追 明 夫 ㊟

社外監査役 森 田 昌 作 ㊟

社外監査役 橋 本 博 久 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 期末配当に関する事項

第32期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金20円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は199,838,200円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成22年6月28日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（7名）は、本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。

当社は取締役の員数の適正化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実について検討してまいりました結果、社外取締役を選任し、取締役会による意思決定及び取締役の職務執行の監督機能を強化することといたしました。つきましては、社外取締役候補者1名を含む取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 青木達也<br>(昭和27年6月4日生) | 昭和55年3月 当社設立 代表取締役社長<br>平成4年11月 (株)アサヒ物流代表取締役社長<br>平成9年11月 (株)アサヒ・トーヨー代表取締役社長(現任)<br>平成13年9月 北欧フードサービス(株)代表取締役社長(現任)<br>平成14年6月 (株)アサヒ物流代表取締役会長<br>平成17年10月 (株)アサヒ物流代表取締役社長(現任)<br>平成18年7月 (株)ほっかほっか亭総本部代表取締役社長(現任)<br>平成19年5月 TRNコーポレーション(株)取締役(現任)<br>平成19年7月 当社代表取締役会長(現任)<br>平成21年4月 (株)鹿児島食品サービス取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)アサヒ物流代表取締役社長<br>(株)アサヒ・トーヨー代表取締役社長<br>北欧フードサービス(株)代表取締役社長<br>(株)ほっかほっか亭総本部代表取締役社長<br>TRNコーポレーション(株)取締役<br>(株)鹿児島食品サービス取締役 | 1,268,380株 |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>の株 式 数 |
|-----------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 2         | 渡 邊 重 忠<br>(昭和25年9月7日生)  | 昭和62年12月 当社入社<br>平成15年4月 北欧フードサービス㈱<br>取締役副社長 (現任)<br>平成16年6月 当社取締役<br>平成17年4月 当社取締役副社長<br>平成18年3月 ㈱アサヒ物流取締役 (現<br>任)<br>平成18年6月 当社代表取締役副社長<br>平成19年5月 ㈱ほっかほっか亭総本部<br>取締役 (現任)<br>平成19年7月 当社代表取締役社長 (現<br>任)<br>平成22年4月 ㈱鹿児島食品サービス取<br>締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>北欧フードサービス㈱取締役副社長<br>㈱アサヒ物流取締役<br>㈱ほっかほっか亭総本部取締役<br>㈱鹿児島食品サービス取締役 | 34,370株          |
| 3         | 佐 子 弘 和<br>(昭和22年6月28日生) | 平成18年4月 当社入社 内部監査室副<br>室長<br>平成18年7月 当社内部監査室室長<br>平成19年4月 当社執行役員管理統括部<br>部長<br>平成19年6月 当社取締役管理統括部<br>部長<br>平成20年7月 当社常務取締役管理統括<br>部部長<br>平成21年6月 当社常務取締役管理統括<br>部部長 関連事業管掌<br>(現任)                                                                                                                                               | 1,000株           |
| 4         | 坂 本 全 利<br>(昭和23年9月3日生)  | 平成20年3月 当社入社 中部統括部長<br>平成20年6月 当社執行役員中部統括部<br>部長<br>平成21年4月 当社執行役員営業統括本<br>部部長<br>平成21年6月 当社取締役営業統括本<br>部長 (現任)                                                                                                                                                                                                                  | 500株             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社<br>の株 式 数 |
|-----------|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 5         | 田 淵 道 行<br>(昭和25年10月30日生) | 昭和56年7月 ㈱ほっかほっか亭総本部<br>設立<br>平成10年6月 当社取締役 (現任)<br>平成18年7月 ㈱ほっかほっか亭総本部<br>取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱ほっかほっか亭総本部取締役                                                                                                                                                    | 76,710株          |
| 6         | 澤 田 忠 雄<br>(昭和33年9月25日生)  | 平成16年5月 当社入社<br>平成17年7月 当社執行役員営業第一統<br>括部長<br>平成19年6月 ㈱アサヒ物流取締役<br>平成20年4月 ㈱アサヒ物流常務取締役<br>(現任)<br>平成20年6月 当社取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱アサヒ物流常務取締役                                                                                                                     | 1,100株           |
| 7         | 松 崎 裕 治<br>(昭和41年6月30日生)  | 平成14年1月 T R Nコーポレーション<br>㈱入社<br>営業本部長<br>平成16年1月 同社取締役<br>平成17年11月 店舗サポートシステム㈱<br>代表取締役 (現任)<br>平成20年3月 T R Nコーポレーション<br>㈱ 代表取締役<br>平成20年6月 当社取締役 (現任)<br>平成21年3月 T R Nコーポレーション<br>㈱ 代表取締役社長<br>(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>T R Nコーポレーション㈱代表取締役<br>社長<br>店舗サポートシステム㈱代表取締役社長 | 一株               |
| 8         | 西 関 善 次<br>(昭和31年10月9日生)  | 昭和60年5月 税理士登録<br>平成20年11月 西関税理士事務所所長<br>(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>西関税理士事務所所長                                                                                                                                                                                              | 一株               |

(注) 1. 取締役候補者の青木達也氏は、㈱アサヒ物流、㈱アサヒ・トーヨー  
北欧フードサービス㈱、㈱ほっかほっか亭総本部の代表取締役及び  
T R Nコーポレーション㈱、㈱鹿児島食品サービスの取締役を兼務  
しております。

2. 取締役候補者の渡邊重忠氏は、北欧フードサービス(株)、(株)アサヒ物流、(株)ほっかほっか亭総本部、(株)鹿児島食品サービスの取締役を兼務しております。
3. 取締役候補者の田渕道行氏は、(株)ほっかほっか亭総本部の取締役を兼務しております。
4. 取締役候補者の澤田忠雄氏は、(株)アサヒ物流の常務取締役を兼務しております。
5. 取締役候補者の松崎裕治氏は、TRNコーポレーション(株)及び店舗サポートシステム(株)の代表取締役を兼務しております。
6. 他の取締役候補者と当社の間には、特別な利害関係はありません。
7. 取締役候補者の西関善次氏は、社外取締役候補者であります。
8. 西関善次氏を社外取締役候補者とした理由は、税理士としての豊富な専門知識と経験等を当社の経営に反映していただけるものと考え選任をお願いするものであります。また、(株)東京証券取引所が、一般株主保護のために確保することを義務付けている独立役員の要件を満たしており、(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員の候補者であります。
9. 当社は社外取締役との間で責任限定契約を締結することとしており西関善次氏の取締役の選任が承認された場合は、同氏との間で当該契約を締結する予定です。社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額といたします。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役河江龍生氏は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。  
また監査役橋本博久氏は本定時株主総会終結の時をもって辞任いたします。  
つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。  
なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。  
監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                              | 所有する当社の<br>株式数 |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 河江龍生<br>(昭和16年1月3日生) | 平成10年10月 当社入社<br>平成11年4月 当社西近畿統括部統括部長<br>平成11年10月 当社店舗開発部部长<br>平成12年4月 当社加盟推進室室長<br>平成12年12月 当社内部監査室室長<br>平成14年3月 当社店舗施設室室長<br>平成14年7月 当社内部監査室室長<br>平成18年6月 当社監査役(現任)<br>平成21年4月 ㈱鹿児島食品サービス監査<br>役(現任) | 6,700株         |

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

候補者の倉橋敏文氏は社外監査役 鬼追明夫氏及び社外監査役 森田昌作氏の補欠として選任するものといたします。また、本決議の効力は次期定時株主総会開始の時までといたします。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                 | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 倉橋敏文<br>(昭和29年2月18日生) | 昭和55年9月 公認会計士登録<br>平成8年9月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)社員<br>平成20年8月 新日本アーンストアンドヤング税理士法人代表社員(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>新日本アーンストアンドヤング税理士法人代表社員 | 一株             |

- (注) 1. 候補者と当社の間には、特別な利害関係はありません。
2. 補欠監査役の候補者 倉橋敏文氏は社外監査役候補者であります。
3. 倉橋敏文氏を社外監査役候補者とした理由は、公認会計士としての高度な専門知識を当社の監査に反映していただくことを期待したためであります。
4. 補欠監査役との責任限定契約について  
倉橋敏文氏が社外監査役に就任した場合は、社外監査役として当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額といたします。



## 第5号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人であるあずさ監査法人は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。会計監査人候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |        |  |        |      |            |      |  |     |     |  |            |        |  |               |        |  |       |        |  |   |        |        |  |        |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--|--------|------|------------|------|--|-----|-----|--|------------|--------|--|---------------|--------|--|-------|--------|--|---|--------|--------|--|--------|
| 名称                   | 新日本有限責任監査法人<br>Emst&young ShinNihon LLC (英文名称)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |        |  |        |      |            |      |  |     |     |  |            |        |  |               |        |  |       |        |  |   |        |        |  |        |
| 主たる事業所               | 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |        |  |        |      |            |      |  |     |     |  |            |        |  |               |        |  |       |        |  |   |        |        |  |        |
| 沿革                   | 昭和60年10月 監査法人太田哲三事務所と昭和監査法人の合併により太田昭和監査法人を設立<br>平成12年4月 センチュリー監査法人との合併により監査法人太田昭和センチュリーを設立<br>平成13年7月 新日本監査法人に名称変更<br>平成20年7月 公認会計士法に基づく有限責任監査法人への移行により新日本有限責任監査法人に名称変更                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |  |        |      |            |      |  |     |     |  |            |        |  |               |        |  |       |        |  |   |        |        |  |        |
| 概要<br>(平成22年3月31日現在) | <table> <tr> <td>資本金</td> <td></td> <td>787百万円</td> </tr> <tr> <td>人員構成</td> <td>社員 (公認会計士)</td> <td>717名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>職員 (公認会計士)</td> <td>2,029名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(公認会計士等試験合格者)</td> <td>2,081名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(その他)</td> <td>1,611名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>6,456名</td> </tr> <tr> <td>監査関与社数</td> <td></td> <td>4,181社</td> </tr> </table> | 資本金    |  | 787百万円 | 人員構成 | 社員 (公認会計士) | 717名 |  | その他 | 18名 |  | 職員 (公認会計士) | 2,029名 |  | (公認会計士等試験合格者) | 2,081名 |  | (その他) | 1,611名 |  | 計 | 6,456名 | 監査関与社数 |  | 4,181社 |
| 資本金                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 787百万円 |  |        |      |            |      |  |     |     |  |            |        |  |               |        |  |       |        |  |   |        |        |  |        |
| 人員構成                 | 社員 (公認会計士)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 717名   |  |        |      |            |      |  |     |     |  |            |        |  |               |        |  |       |        |  |   |        |        |  |        |
|                      | その他                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 18名    |  |        |      |            |      |  |     |     |  |            |        |  |               |        |  |       |        |  |   |        |        |  |        |
|                      | 職員 (公認会計士)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 2,029名 |  |        |      |            |      |  |     |     |  |            |        |  |               |        |  |       |        |  |   |        |        |  |        |
|                      | (公認会計士等試験合格者)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 2,081名 |  |        |      |            |      |  |     |     |  |            |        |  |               |        |  |       |        |  |   |        |        |  |        |
|                      | (その他)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 1,611名 |  |        |      |            |      |  |     |     |  |            |        |  |               |        |  |       |        |  |   |        |        |  |        |
|                      | 計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 6,456名 |  |        |      |            |      |  |     |     |  |            |        |  |               |        |  |       |        |  |   |        |        |  |        |
| 監査関与社数               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 4,181社 |  |        |      |            |      |  |     |     |  |            |        |  |               |        |  |       |        |  |   |        |        |  |        |

以上

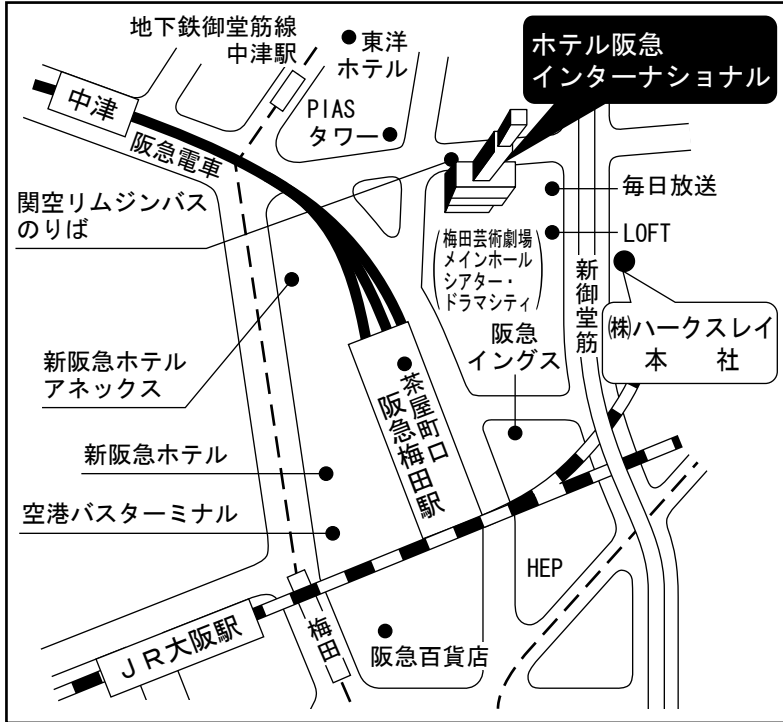
メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.



## 株主総会会場ご案内略図

(会 場) 大阪市北区茶屋町19番19号  
ホテル阪急インターナショナル  
4階 紫苑の間



交通機関 ◎阪急梅田駅茶屋町口より 徒歩3分  
◎JR大阪駅より 徒歩8分